

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

G F A 株式会社

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内規程に基づき、業務を複数の部署及び個別業務に区分し、各部署及び個別業務に担当取締役を配置する。担当取締役が使用人の職務執行を監督し、最終的に全ての業務を代表取締役が管掌する体制とすることにより、職務執行の適正性を確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定または取締役に対する報告については、取締役会規程等の社内規程の定めに従い、取締役会議事録等を作成し適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会等の社内会議の場等を通じ、適時適切に会社運営上のリスクを把握しリスクに対する対応方針の検討を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、適時適切に業務に係る情報を把握し、機動的な意思決定を図る。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
世の中の流れや社内体制にあわせて規程類の適宜見直しを行い、運用する。また適正な職務執行が行われていることを確認するために内部監査を実施する。
- ⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は当社と同品質の業務の適正を確保できるように、報告・決裁体制を整備し、役員や組織の見直しを行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ監査役補助担当者を選任する。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役補助担当者の任免等については、監査役の事前の同意を得るかもしくは意見を求めるものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したときや取締役または使用人による違法または不正な行為を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査担当者と定期的に情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行に努める。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会社運営に対する理解を深めると同時に健全な経営に資するための助言・勧告等を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1 取締役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め22回の取締役会を開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の職務執行状況の監督を行いました。また、取締役会資料及び議事録はセキュリティが確保された場所で適切に保管いたしました。

2 監査役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め9回の監査役会を開催いたしました。また、監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査担当者、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。

3 内部監査の実施について

内部監査活動計画に基づき、内部監査担当者による内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告いたしました。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	790,147	824,947	△139,070	△24,876	1,451,147
当連結会計年度変動額					
新株の発行	170,850	170,850			341,701
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△277,276		△277,276
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	170,850	170,850	△277,276	—	64,425
当連結会計年度末残高	960,998	995,798	△416,346	△24,876	1,515,573

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	△293	△293	16,654	—	1,467,508
当連結会計年度変動額					
新株の発行					341,701
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△277,276
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	2,783	2,783	△12,979	1,372	△8,823
当連結会計年度変動額合計	2,783	2,783	△12,979	1,372	55,601
当連結会計年度末残高	2,489	2,489	3,675	1,372	1,523,110

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 GFA Capital株式会社
ネクスト・セキュリティ株式会社
GFA Management株式会社

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 4社
- ・会社等の名称 株式会社DKアソシエーション
株式会社MN DINING
株式会社Be Concept
アイピーバンク株式会社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

株式会社DKアソシエーションの決算日は11月末日であります。連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

また、アイピーバンク株式会社の決算日は12月末日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る計算書類を基礎として持分法を適用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間より、GFA Management株式会社を設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

②持分法の適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、アイピーバンク株式会社の実施した第三者割当増資を当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が引き受けたことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が株式会社MN DINING及び株式会社Be Conceptの全株式を譲渡したことに伴い、同2社を持分法適用の範囲より除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

- ・商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(1) 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

(2) その他

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 追加情報

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産に計上していた賃貸不動産840,244千円(建物簿価298,264千円、土地簿価541,979千円)を流動資産の販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書の表示科目の変更)

当社は従来より金融サービス事業を主要な事業としておりましたが、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてサイバーセキュリティ事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社を連結の範囲に含め、第3四半期連結会計期間から当該会社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み明瞭性を高める観点から連結損益計算書の表示科目の見直しを行い表示科目を「営業収益」から「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」に、それぞれ変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

販売用不動産 1,526,446千円

②担保に係る債務

短期借入金 100,000千円

1年内返済長期借入金 30,426千円

長期借入金 1,030,892千円

計 1,161,319千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,753千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	9,224,800株	562,500株			一株	9,787,300株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	300,449株			一株	一株	300,449株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 500,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動上必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、主に流動性の高い預金等となります。

また、投資の判断については、「プリンシパル投資基準」に基づき、安全性や収益性を考慮し、行います。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業貸付金及び売掛金については事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、取引先相手毎の支払期日や債権残高を管理しております。また、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を図りながら財務状況等の悪化による貸倒リスクの低減に努めています。

営業投資有価証券は主に事業上の関係を有する株式等であり、発行体の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金及び未払金並びに前受金については、すべてが1年以内の期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及び差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	625,323	625,323	—
売掛金	36,916	36,916	—
営業貸付金	217,965		
貸倒引当金(※)	△97,789		
	120,176	120,176	—
資産計	782,416	782,416	—
買掛金	24,138	24,138	—
未払金	18,279	18,279	—
短期借入金	100,000	100,000	—
1年内返済長期借入金	30,426	30,426	—
前受金	9,439	9,439	—
長期借入金	1,030,892	1,030,892	—
負債計	1,213,177	1,213,177	—

(※) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、売掛金、営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②買掛金、未払金、短期借入金、1年内返済長期借入金、前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	98,945
非上場株式等	10,049

上記については、非上場株式等であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 160円02銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △29円54銭

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	790,147	824,947	824,947
当期変動額			
新株の発行	170,850	170,850	170,850
当期純損失(△)			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	170,850	170,850	170,850
当期末残高	960,998	995,798	995,798

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	△128,121	△128,121	△24,876	1,462,095	16,654	1,478,750
当期変動額						
新株の発行				341,701		341,701
当期純損失(△)	△157,409	△157,409		△157,409		△157,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△12,979	△12,979
当期変動額合計	△157,409	△157,409	—	184,292	△12,979	171,312
当期末残高	△285,531	△285,531	△24,876	1,646,387	3,675	1,650,062

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ. 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

ロ. その他

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(6) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

(表示方法に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。また、税効果会計関係注記を変更しております。

2. 追加情報

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産に計上していた賃貸不動産840,244千円(建物簿価298,264千円、土地簿価541,979千円)を流動資産の販売用不動産に振替えております。

(損益計算書の表示科目の変更)

当連結会計年度より、連結損益計算書の表示科目の見直しを行い表示科目を「営業収益」から「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」に、それぞれ変更しております(詳細につきましては連結注記表2.追加情報をご参照ください)。これを受け、損益計算書においても表示科目の見直しを行い、当事業年度より表示科目を「営業収益」及び「業務収益」から「売上高」に、「営業原価」及び「業務原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」に、それぞれ変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

販売用不動産

1,526,446千円

②担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
1年内返済長期借入金	30,426千円
長期借入金	1,030,892千円
計	1,161,319千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,375千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権	80,079千円
関係会社に対する金銭債務	6,904千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	30,340千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	
普通株式	300,449株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,308千円
貸倒引当金	32,681千円
繰延消費税	230千円
繰越欠損金	173,888千円
その他	132千円
繰延税金資産小計	208,240千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△173,888千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△34,351千円
評価性引当額小計	△208,240千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金資産の純額	一千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	72,428	34,557	26,798	—	14,828	25,276	173,888
評価性引当額	△72,428	△34,557	△26,798	—	△14,828	△25,276	△173,888
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	GFA Capital 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員兼任	業務受託 (注1)	27,000	—	—
				資金の貸付 (注2)	40,000	短期貸付金	40,000
				資金の回収 (注2)	20,000		
				利息の受取 (注2)	2,933	前受金	6,612
子会社	ネクスト・セキュリティ株式会社	(所有) 直接 100.0	役員兼任	増資の引受 (注3)	19,000	—	—
				資金の貸付 (注2)	69,000	短期貸付金	40,000
				資金の回収 (注2)	29,000		
				利息の受取 (注2)	406	前受金	292

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務受託については、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

(注3) 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を全額引受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 ワイズアウル	—	当社取締役	建物賃貸借 取引(注)	51,987	前受金	3,823

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物賃貸借取引については、市場価格を参考に契約により取引条件を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 173円54銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △16円77銭

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。